



2023年4月25日

各位

上場会社名 株式会社アマガサ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 早川 良一
問合せ先 取締役 市川 裕二
電話番号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <http://www.amagasa-co.com/>)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日に東証グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年1月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年1月31日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、「時価総額」に関し、「中期経営計画(2022年度～2024年度)」の最終年度となる2024年1月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めてまいります。

〈参考〉中期経営計画(2022年度～2024年度)

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3070/ir_material2/157759/00.pdf

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通 株式比率	時価総額
当社の適合状況及び推移	移行基準日 (2021年6月30日)	17,833 単位	5.4 億円	48.8%	12.7 億円
	基準日 (2023年1月31日)	—	—	—	24.7 億円
上場維持基準 (グロース市場)		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
適合状況		○	○	○	×
当初の計画に記載した計画期間		—	—	—	2024年1月末

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況について

グロース市場の上場維持基準の充足に向けた「時価総額」の向上にかかる取組の基本方針、取組内容及び進捗状況については、下記に記載のとおりです。

当社は、当社の課題である時価総額 40 億円を達成するには、中期経営計画で記載した、

- ①事業施策、
- ②財務施策、加えて、
- ③広報施策の

3つの施策の実施が重要であると考えております。以下3つの施策に関して詳細を記載いたします。

① 企業収益確立のための事業施策の実施

当社の主力事業である小売事業においては、これまで新型コロナウイルス感染症の影響によるショッピングセンター、百貨店などの一時的な閉鎖及び時短営業等の販売活動が制約を受けたこと、加えて、外出自粛措置の影響による消費者行動が変化したことを受け店舗販売の売上が著しく減少しました。そして、こうした状況が想定よりも長く続いたことから、当初目標とした 2023 年 1 月期までの収支均衡は達成できず、前年比で赤字幅がわずかに減少する結果となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類引き下げ（2 類相当から 5 類へ）を契機に、行動制限などは緩和される見込みであるものの、コロナ禍がもたらした消費者の購買行動の変容は続き、婦人靴業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くという判断のもと、以下の対策の継続と更なる実行を進め、当連結会計年度（2024 年 1 月期）には可能な限り収支均衡に近づけることを目標に、企業収益の確立を実現いたします。

A. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化のため、婦人靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させ、必要最小限の直営店舗数とします。前連結会計年度においては撤退をより加速させる方針の元、当初の計画を上回るペースで 16 店舗を閉店した結果、直営店舗数は 5 店舗となりましたが、今期はさらに閉店を進めます。EC 事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗の位置づけを見直し、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として運営します。

B. 事業収益改善

2023 年 3 月に筆頭株主となった株式会社ネットプライス（以下、ネットプライス社）の支援を受けながら、これまで取り組んできたオムニチャネル化体制を一層強化するとともに、ブランド展開の見直し、セールスプロモーションの強化に取り組み、事業収益を改善させます。

なお、当初目標として掲げた下記事項に関してはそれぞれ以下のとおりの進捗となっております。

・在庫一元管理とチャネル連携によるオムニチャネル化体制の構築

在庫システムと商品データベースの連携強化により、効率的な在庫運用が進みました。また、LINE 連携や POS レジの刷新なども進み、顧客情報の活用に向けてシステム面の機能は向上しました。しかしながら、直営店舗の減少が進む中で、小売事業と EC 事業の連携については課題が多く、顧客満足度の向上やオムニチャネル化体制の強化に向けては、自社 EC サイトでの商品以外のコンテンツの充実を図る事や、直営店舗の販売員が自らのコーディネートで SNS で発信することにより顧客の購買意欲を高めるなどの取り組みをさらに加速いたします。

・ブランド統廃合とチャネル戦略に合わせたブランド展開

「JELLY BEANS」を主幹ブランドとし、「JB AKINO」などのコラボレーションラインを展開したほか、シューズブランド以外では、ジュエリーの「JB DIAMOND」やコスメラインの「JB beauty」なども新たに展開しています。一方、マーケティング戦略の見直しについては、リソース配分の問題から着手が遅れたことなどにより、取り組みが十分とはいえず、

今後に向けた課題となっています。

- ・原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策（海外生産商品の活用）の推進
計画どおりに取り組んだ結果、原価率（売上原価÷売上高）の圧縮は当初の想定どおりに進捗し、2019年1月期の55%から2023年1月期には40%まで低下しました。
- ・セグメント毎の収益改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し
セグメント毎の最適人員の見直し等により、卸売事業からは撤退、小売事業は縮小を進め、EC事業と新規事業に注力しています。限られた人員の元、最大のパフォーマンスが発揮されるよう、今後も業務フローの改善に取り組んでまいります。

C. 成長エンジンとしてのEC事業の強化と収益性の向上

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示してきましたが、収支均衡をはかるにはさらに成長を加速させなければなりません。これまで進めてきた海外事業（インドネシア、台湾）からは撤退し、今後、利益率の高い国内の自社ECサイトにリソースを集中させ、積極的な販売活動を実施してまいります。

D. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を2021年8月から開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャンダイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を2021年11月から開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

・インバウンド関連事業の開始

当社は、2022年7月に上野本社にて免税店販売許可を取得し、インバウンド関連事業を開始いたしました。2022年12月には時計、バッグなど高級ブランド商品の販売を取り扱う店舗「BRAND HUNTER 上野店」がオープンし、2023年以降の本格的な需要回復を念頭に、お土産や地方の名産品など商品ラインナップを充実させています。

なお、株式会社crossDs japanとの協業によるオーダーシューズ事業については、当初の見込みどおりの展開が難しいと判断し、同事業からは撤退しました。なお、自社ブランドによるカスタムオーダーシューズの取り扱いを2022年2月から開始しており、こちらの販売は好調に推移しております。

② 財務健全化・安定化を目的とする財務施策の実施

E. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化

当社は、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、前連結会計年度の末日において借入金残高は247,598千円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

参考資料

(単位：千円)	第30期 2020年1月末	第31期 2021年1月末	第32期 2022年1月末	第33期 2023年1月末
借入金残高	1,426,911	857,457	280,694	247,598
現金及び預金残高	580,187	875,114	476,618	312,109

F. 財務基盤の安定化

2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。なお、2023年2月には第3回新株予約権のうち250個がネットプライス社に譲渡され、2023年3月8日にそのうち100個が行使され、新たに249,000千円が資本勘定に充当されました。

2020年7月には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300,000千円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額弁済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

G. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに3回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。前連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,051,700千円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。なお、ネットプライス社が2023年3月8日に行使した100個分を除く、未行使新株予約権の調達可能額は1,978,500千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調達を検討してまいります。

③ 積極的な企業認知を目的とする広報施策

当社としては、「広く一般投資家の投資対象になりうる企業としてあるべき姿を形成するため、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」になるべく、企業改革を実施してきました。今後も継続し以下施策を中心に実施してまいります。

H. 積極的なIR活動

企業改革を実施する中で、積極的なIR・PR活動を含め企業認知を高めることを目的とし活動してまいりました。この結果、時価総額は、2020年1月末との比較では、約4倍となりました。また、その間に、新規株主数も増加し株主数は、2020年1月末対比では、約40倍の株主数となりました。今後も継続して、当社の企業情報を積極的に開示し、企業認知度の向上を図り、事業拡張、株主数の増加、人材確保等につなげてまいります。

I. 株主還元施策

当社は、2020年3月より株主還元施策として、当社商品等の株主優待を実施してまいりました。当社株主様への還元施策としてだけでなく、当社商品のPRの一環として実施しております。今後も株主優待の継続及び拡充を行い、広く当社の企業認知度向上を実施してまいります。加えて、現時点では当社は再建中であり明確な時期の設定はできておりませんが、将来的には配当実施を行うことを目標に継続して企業改革を実施してまいります。

当社は、上記3つの施策を継続して実施することで、株式市場や新株予約権割当先から評価を得て、グロース市場の上場維持基準である「時価総額40億円」を充足するよう、「中期経営計画(2022年度～2024年度)」の最終年度(2024年1月期)を目標に進めてまいります。(なお、今後、第2回及び第3回新株予約権について、2023年1月末時点における未行使分がすべて行使された場合、発行済株式数は8,600,000株増加し、2023年1月末時点の株価を元に時価総額を計算した場合、4,463百万円となり、グロース市場の上場維持基準を満たすこととなります。)

以 上

参考資料

	第 30 期 2020 年 1 月末	第 31 期 2021 年 1 月末	第 32 期 2022 年 1 月末	第 33 期 2023 年 1 月末
時価総額 (単位：百万円、 期末日終値計算)	568 (296 円/株)	1,149 (315 円/株)	2,022 (264 円/株)	2,356 (245 円/株)
株主数 (人)	780	9,944	23,087	30,871
発行済株式数(株)	1,920,000	3,650,000	7,660,000	9,620,000
第 1 回新株予約権 行使株数 (株) (累計)	—	1,730,000	3,400,000	3,500,000
第 2 回新株予約権 行使株数 (株) (累計)	—	—	2,340,000	2,340,000
第 3 回新株予約権 行使株数 (株) (累計)			—	1,860,000

(参考)

第 1 回新株予約権による交付可能株式数：3,500,000 (行使期間 2022 年 2 月 16 日まで)

第 2 回新株予約権による交付可能株式数：4,800,000 (行使期間 2024 年 4 月 28 日まで)

第 3 回新株予約権による交付可能株式数：8,000,000 (行使期間 2025 年 4 月 28 日まで)

なお、2023 年 2 月以降、2023 年 3 月末までに第 3 回新株予約権の行使により、1,000,000 株が増加しており、2023 年 3 月末における時価総額は 2,676 百万円 (株価 252 円、発行済株式数 10,620,000 株) となっています。